

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 畜産基盤係 電話番号：058-272-1111(内4141)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000千円 (前年度予算額： 12,556千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,556	6,278	0	0	0	0	0	0	6,278
要求額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

家畜に給与する配合飼料の原料は、トウモロコシや大豆粕等その大半が海外からの輸入依存しており、その自給率は極めて低い状態にある。よって、配合飼料は、飼料原料の国際相場や為替相場等の動向を反映し、四半期毎に価格改定が行われている。

令和2年度以降、高温・干ばつ等の異常気象による飼料原料の収穫量減少や国際的な需要の増加等により、配合飼料の価格が高騰しており、現在も高止まりの状態で推移していることから、畜産農家の経営に深刻な影響を及ぼしている。

配合飼料価格の高騰に対し、国はセーフティーネット基金による補填金の交付等により畜産農家の負担軽減を図っているが、その影響を全て緩和することは出来ず、畜産農家の負担は増加し続けている状況にある。

補填金等に頼ることなく配合飼料価格の影響を緩和するためには、輸入原料由来の配合飼料からの脱却に向けた自給飼料生産の拡大が喫緊の課題となるが、県内における自給飼料の生産面積は平成29年度から減少傾向にあり、また自給飼料生産に必要な機械設備費等は高額であるため畜産農家等の負担が大きい。

(2) 事業内容

自給飼料生産面積を拡大する畜産農家等に対し、飼料作物の細断、収穫及び調整等に必要な機械及び施設整備に要する経費の一部を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1/3以内

輸入飼料高騰対策として、短期に重点的に実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,000	自給飼料生産面積の規模拡大を図るための飼料用施設整備及び機械導入等
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定） 基本方針2 潜在力をフル活用した生産強化（2）魅力ある農畜水産物づくり」の品目特性に応じた生産性向上に記載

(2) 後年度の財政負担

輸入飼料高騰対策として短期的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、農業者が組織する団体 等

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合連合会、（一社）岐阜県農畜産公社、農業協同組合、農事組合法人、農業者等の組織する団体 等 (理由) 小規模畜産農家を事業の対象とするため。
補助事業の概要	(目的) 輸入飼料原料の価格高騰の影響を緩和することを目的に機械設備等にかかる負担軽減をし、自給飼料生産拡大を図る。 (内容) 自給飼料生産面積を拡大する畜産農家等に必要な機械導入及び施設整備に要する経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率1/3以内 (理由) 輸入飼料高騰対策として短期的に実施するものであるため、既存の施設設備等補助事業と同等の補助率1/3とする。
補助効果	県内の自給飼料生産面積の拡大、増加
終期の設定	終期 令和8年度 配合飼料価格の情勢を考慮し、短期間で実施するため。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内の自給飼料生産面積の拡大、増加を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①稲WCS生産面積(ha)	205	320	208	策定中	策定中	—
補助金交付実績(千円)	R2年度 /	R3年度 /	R4年度 36,025	R5年度 32,089	R6年度 10,932	

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	飼料収穫機等9台を導入した。 指標① 目標： <u>300ha</u> 実績： <u>252ha</u> 達成率： <u>84%</u>
令和5年度	飼料収穫機等40台及び飼料倉庫1棟を導入した。 指標① 目標： <u>300ha</u> 実績： <u>303ha</u> 達成率： <u>101%</u>
令和6年度	飼料収穫機等16台を導入した。 指標① 目標： <u>300ha</u> 実績： <u>320ha</u> 達成率： <u>107%</u>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	令和3年1月以降、配合飼料価格が高騰しており、当面下がる見込みが無く、農家経営を圧迫していることから継続した支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 3	小規模畜産農家や地域の担い手農家等が本補助金を利用し、機械導入や施設整備等を行い、地域における自給飼料生産基盤の強化が着実に図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村等との連携を密にして、事業を円滑かつ効率的に進めているほか、事業後のフォローに努めることとしている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 国際情勢や為替等の影響により資材調達が困難の中、補助事業者が年度内に事業完了をするため、事業の早期執行が求められる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 配合飼料価格の改定状況を注視し、短期的かつ重点的な取り組みとする。
